

2022 年度の事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

昨年度も大変お世話になりました。茨城 NPO センター・コモンズは 2018 年に設立 20 周年を迎えた際、新たに策定した下記のビジョンやミッションなどのもと、活動を進めて参りました。

大切にしたい価値（バリュー）	・セーフティネット（制度外福祉）の充実 ・ダイバーシティ（多様性） ・ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂） ・市民社会 ・ネットワーク型社会						
目指す社会像（ビジョン）	様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会						
2028 年に達成する中期的目標（オブジェクティブ）	県内 5 地域（県北、県央、県南、県西、鹿行）において、以下のセーフティネットを生みだします。 ・誰もが来られる居場所 ・組織連携によるワンストップのよろず相談場所 ・フードバンクによる食のセーフティネット ・ジョブトレーナーによる中間的就労 ・多文化共生地代にふさわしい保育、教育、キャリア支援機関 ・空き家を活用した一時入居できるシェルター ・災害時に対応できる福祉ネットワーク						
社会的な役割（ミッション）	セーフティネットづくりに取り組む活動を支え、ネットワーク化し、または自ら取り組んで、その芽を育てること、また地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図ること						
事業の柱	対象	ひきこもりがちな市民	子ども	外国人	被災者	高齢者	障がい者
	上記の市民を支える、地域社会の団体						
① セーフティネットのインキュベーション（注1）	グッジョブセンターみとなどによる就労支援	コモンズ・グローバルセンターによる多文化保育や学童保育、学習支援、キャリア支援の実施		たすけあいセンターJUNTOS」による居場所づくり、移動支援		一般社団法人グローバルセンター・コモンズによる就労支援のモデルづくり	
② ネットワーク化	地域を構成する多様な組織の連携の機会づくり	子ども食堂や無料塾のネットワーク化支援	教育機関をつなぐ地域円卓会議の実施	災害時の特殊ニーズに対応するための、福祉団体のネットワーク化		自治体やNPOなどによる生活支援体制整備の支援	福祉避難所づくりを通じた障がい者支援団体のネットワーク化
③ 担い手の育成	ジョブトレーナーの育成、親の会やひきこもり支援に関わる団体の運営支援	子ども食堂や無料塾の運営支援	外国人による当事者組織や常総市国際交流協会の設立支援	防災訓練や常総の水害の経験を活かしたワークショップの実施		NPO などへの会計支援	
④ 活動資源の仲介	いばらき未来基金によるNPO などへの助成と伴走支援			JUNTOS 募金やホープ募金（いばらき未来基金内の被災者支援活動のための基金）		遺贈寄付の推進	いばらき未来基金による NPO などへの助成と伴走支援

（注1） インキュベーションとは、培養、起業支援を意味します。つまり、まだ地域課題解決の担い手が少ない分野にコモンズが直接関わり、モデル的事业に取り組みますが、その事業を通じて担い手、財源、情報、ネットワークなどの活動資源が充実した段階で、コモンズから分離・独立させ、その後は側面的、間接的にその活動をコモンズがサポートします。コモンズが永続的にその活動を自前でを行わないということを意味します。コモンズ設立以来、パソボラ茨城、とらい、茨城福祉移動サービス団体連絡会、フードバンク茨城、ふうあいねっと、グローバルセンター・コモンズなど、インキュベーションによってコモンズが生み出してきたセーフティネットづくりに関わる団体は多くあります。

また、昨年度総会で決定された事業計画では、上記のミッションのため、次の事業方針を掲げました。主な成果は以下のとおりです。

事業部門名			活動方針	主な活動成果	
セーフティネットのインキュベーション	常総	たすけあいセンター「JUNTOS」	- 常総市の災害復興支援 - 常総市以外の水害被害支援 - 生活困窮者や高齢者など生活に課題がある人の支援	常総市の災害復興支援	- えんがわカフェで週 2 回の営業ではありましたが少しずつ地域の方の集まる場として来店いただけるようになりました。音楽、本や DVD、LD を楽しめるカフェとして整備でき、こどもの本や名作漫画をあつめた本の部屋ができ居場所機能が充実しました。 - えんがわカフェは、一般就労が難しい方の中間的就労の場として役立てるようになりました。夏には外国ルーツの高校生の協力でピザ釜も完成しました。 - 空き家を居住に困っている人、居場所がない人に役立てるという常総復興のモデル事例を追加することができました。
				生活困窮者や生活に課題がある人の支援	- 移動支援については、公的サービスではできなかった通院や買い物同行ができることや車内での会話が利用者の精神的支援となり利用者が増えている状況です。 - 生活支援体制整備事業としての生活支援コーディネーターの役割が月 1 回の会議で少しずつ担当地区に理解していただけるようになりつつあります。 - 子ども宅食事業では、毎週、顔を合わせることでこどもの様子や家庭の様子を伺うことができ時間をかけて信頼関係ができてきたのか自然と話してくれるようになりました。 3 棟のシェアハウスがあったことで、住まいの提供ができ、今までの生活をリセットできた人や再出発のできた人、仕事に就けた人など数人ではあるが人生の一部を支援することができました。
		外国にルーツのある居住者が、文化的で人間らしい生活を送っていくための環境づくり	- 外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり - 外国人住民が、適切な社会保障を受けられることができるための環境	多文化保育園「はじめのいっぽ保育園」	2022 年度から認可/認可外ともにえんがわハウスで保育。異年齢交流が増えた 1 年だった。また、園児全体を把握することができ、職員間での連帯も深めることができた。 さらに、園庭にはヤギを迎え、園児たちに世話をしてもらったり、命の大切さを学ばせる機会ができています。2022 年度も多文化保育園が雑誌等に掲載されたことにより、研修者や大学生などが見学に来るなど社会の関心を集めている。
				茨城県教育委員会「グローバル・	当事業は 4 年目となり、さらに県内への周知が進みんだ。依頼件数も年々増えている。日本語初期指導のサポーター派遣数は大幅に増加し、学校の課題意識が

事業部門名			活動方針	主な活動成果	
			づくり 外国人住民が、地域の一員として参加し、支え合って生活していくことのできる環境づくり	サポート事業」	徐々に高まっていることが分かった。高校進学ガイダンスは、8言語各5本ずつの動画を作成し、HPに掲載した他、今年度も外国人生徒支援重点校で対面実施をすることができた。また、特別支援学校に関するリーフレット(9言語)を作成することもできた。 通訳者派遣 … 令和4年度 86件 就学時の説明・手続きや保護者面談、生徒指導などに通訳サポーターを派遣。(原則オンライン) 翻訳サポート … 令和4年度 189件 日本語教室の通知表、家庭環境調査票、保健調査票、検診のお知らせ、教材費支払いのお願い、行事のお知らせ、保護者への伝達事項メモなど
				県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣	- 生徒や家族、学校、筑波大学、弁護士や行政書士等と連携し、必要最低限の支援体制構築は出来た。 - 一年間の試行錯誤を重ね、次年度に向けて実施必要事項が明確になった。
				ピアサポーター育成と多文化ソーシャルワーク	相談内容が幅広くなっているだけでなく、情報提供だけでなく継続した伴走支援や仲介、生活支援の場や仕組みづくりが求められるものが多く、在留資格の関係で行政が対応できないニーズが沢山あることがわかってきた。それらに対応する中で相談対応に必要な在留資格や外国籍住民と医療福祉の関係に関する知識、人脈が徐々にできてきつつある。
	水戸	グッジョブセンターみと	- グッジョブセンターみとは、ひきこもり、不登校や生きにくさを感じている方などを総合的に支援するところです。 - いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなとなじめない、気が付いたらひきこもりがちになっていたなど、困難さを抱えている方の社会参加を目指しています。何をしたらいいかわからない方、一歩踏み出すことを一緒に考えるところです。 - グッジョブは「居場所・たまり場」だけでなく、希望すれば就労体験もできま	その都度、必要と感じたことを事業としてスタートさせてきましたが、気が付いたら「ひきこもりの方や生きにくさを感じている方を総合的に支援している事業」になっていることに気が付きました。これは、これまでの地道が積み重ねによるものと考えており、幅広い支援につながっていることが、得られた成果と考えております。 2022年度の成果のひとつに、東海村社協の出張相談に相談に来た方が、5回の面談を経て、その後、東海社協の「絆」の清掃シフトに3か月入り、一般就労につながったことを特質させていただきます。	

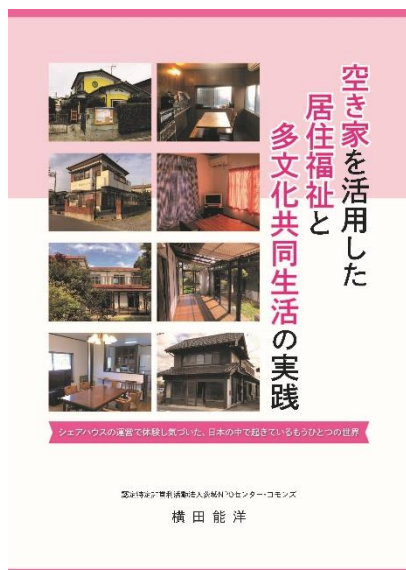
事業部門名		活動方針	主な活動成果
		す。就労体験をすることにより、就労につながります。 ・ 発達障害、生きにくさを感じている方の支援のための SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練に加え、今年度は支援者を対象に連続講座などの実施を目指します。 ・ ひきこもりがちな方がいる家族の会、生きにくさを感じている女子会、ひきこもり、不登校、生きにくさを感じている人の社会参加を目指し昨年運営を始めた「グッジョブおしゃべり食堂」を軌道にのせます。 ・ アパートの入居や更新の時に必要になる「緊急連絡先」がなくて、賃貸契約ができない人のための「緊急連絡サービス」の周知に努めます。	
	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等	・ 生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）のもつ多様で複合的な課題を地域若者サポートステーションで培ったノウハウを活かしながら解きほぐし、公民を問わずさまざまな支援機関と連携しながら解決していきます。本人の自己選択、自己決定を基本にしつつ、社会に押し出す、引っ張り出すのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、その人のペースで進むことに寄り添い、その人が自分らしく自立した生活がおくれることを目指します。	・ 「就労準備支援事業」では、利用者の状態に合わせ就労体験等のプログラムを実施した結果、社会生活への不安が軽減され、就労につながったケースがありました。また、利用者が地域社会で安心して生活できる環境が整いつつあります。 ・ 「家計改善支援事業」では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援した結果、課題解消につながった支援対象者から、「これまでは行政などに相談すること自体嫌だったが、今後は何かあれば相談したい」という言葉が聞け、支援が必要な時に SOS を発信できる力が向上したことを確認することができました。

事業部門名	活動方針	主な活動成果	
ネットワーク化	・ コロナ禍が長期化する中、生活困窮の市民などを支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。	子ども食堂サポートセンターいばらき	・ 1年で約40団体子ども食堂の箇所数が増加しました。 ・ 情報発信が十分でない子ども食堂の活動の可視化と、支援情報の整理・発信につながりました。 ・ 子ども食堂の設立希望者、運営者、寄付者（食品や物品含む）、行政、メディア、議員などありとあらゆる相談にワンストップで対応することができました。 ・ 研修やネットワーク大会など様々な機会を通じて、子ども食堂関係者や支援者のネットワーク化がさらに進みました。 ・ 食品、物品、寄付、ボランティアなど、子ども食堂の設立・運営に関する様々な資源を集め、現場に届けることができました。
		農林水産省フードバンク活動強化緊急対策委託事業	・ 北関東3県合同で、かつ子ども食堂も含む多様な食支援団体がつながって学びあう機会を複数回、初めて開催できたことは、とても大きな成果だと思います。他のフードバンク等と初めてつながった団体もあり、組織運営の改善に大いに役立てられる情報が得られたものと思います。また、会議開催にあたって、各団体、また企業等のフードバンク等への支援状況や連携可能性を可視化できたことは、今後の参考となる貴重な調査機会でもあったと思います。
		『けあけあ ～ケアする人をケアする茨城の団体情報～』の冊子及びデータベース発行	・ これまで十分つながりをつくることができなかったケアラー支援団体と関係性をつくることができました。 ・ ケアラー支援団体の実態が明らかになり、ケアラーがアクセスしやすい状況につなげることができました。
担い手の育成	・ 会計サポートなどを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。	市民活動の総合相談事業	・ 相談料が無料であるため、コモンズが独自実施する有料相談には来ないような多様な相談ニーズを拾い上げることができました。 ・ 不採算になりがちな相談業務ですが、上記相談会は受託業務収益を得られるため、一定程度の収益性を保ちながら無理なく相談対応を行うことができました。
		会計サポート事業	・ 自力では決算ができない団体が、NPO 法人会計基準に準拠した財務諸表等を作成、公開し、信頼性を担保することにつながりました。

事業部門名	活動方針	主な活動成果	
活動資源の仲介	・ セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、コロナ禍で地域のセーフティネットを支える NPO の存在の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。	花王・ハートポケット倶楽部地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～	・ コロナ禍で不登校児童生徒数が急増し、家族も含めたサポートが全国的に課題となる中、フリースクールなどの子どもの居場所に対してタイムリーな助成ができました。

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（たすけあいセンター「JUNTOS」）
2022 年度 の活動方針	・ 常総市の災害復興支援 ・ 常総市以外の水害被害支援 ・ 生活困窮者や高齢者など生活に課題がある人の支援

事業名	常総市の災害復興支援
実施 内容	(1) 「えんがわカフェ」が地域住民の交流拠点となるよう営業してきました。カフェの厨房を担当する人が居なかったため 7 月までカフェの営業ができませんでしたが週 2 日、水曜日、木曜日の営業ができるようになりました。 8 ヶ月で 66 日間営業 約 498 名の方の来店 イベントの開催 2 月 19 日（日） ミニライブ 参加者 13 名 11 月 20 日（日） 第 3 回えんがわマルシェ 参加者 114 名 (2) もりはしコミュニティ協議会の活動サポートと協議会としてえんがわカフェにスタッフを 1 名雇用しました。 (3) 空き家を改修したシェアハウスの設立と運営 昨年度改修した「ぽかぽかホーム」の入居者募集と受け入れを行ったほか、隣接する製麺工場跡地を多目的室や倉庫とする整備を行いました。（改修に関しては、中央共同募金会赤い羽根福祉基金、外国にルーツがある人々への支援活動応援助成のご支援をいただきました） えんがわハウスのとなりの戸建てが空き家になり、活用の提案をいただいたので、2 階部分を 4 つめのシェアハウスとし、1 回目を高齢者なども来られるデイホームとして改修する事業に取り組みました。この家は今年 5 月「みんなの家」として開館します。 コモンズの取り組んできた、空き家改修と居住支援の記録を広く発信するための本を作成しました。
得られ た成果	(1) えんがわカフェで週 2 回の営業ではありましたが少しずつ地域の方の集まる場として来店いただけるようになりました。音楽、本や DVD、LD を楽しめるカフェとして整備でき、こどもの本や名作漫画をあつめた本の部屋ができ居場所機能が充実しました。 (2) えんがわカフェは、一般就労が難しい方の中間的就労の場として役立てるようになりました。夏には外国ルーツの高校生の協力でピザ釜も完成しました。 (3) 空き家を居住に困っている人、居場所がない人に役立てるという常総復興のモデル事例を追加することができました。
今後の 課題	(1) えんがわカフェの安定した営業ができるようにすることと地域の方々に気兼ねなく立ち寄ってもらう事が大きな課題です。営業時間を増やすためには、運営スタッフを増やすこと、雇用スタッフを雇うための財源をつくる事が課題です。 (2) もりはしコミュニティ協議会では、コロナの影響で自主防災活動があまりできませんでした。その再開が課題です。 (3) シェアハウスを有効活用するには、利用者を得ること、そのサポートができる体制をつくること、サポートするスタッフの人員費を確保することが課題です。



事業名	生活困窮者や生活に課題がある人の支援
実施内容	(1) 助け合い組織であるジュントス移動支援の継続 ジュントス移動支援 利用回数 1,147回 利用者 延べ1,288名 ボランティア 延べ571名 (実働人数 8名) ※ 福祉有償運送について ・ドライバー 3名が運転認定講習終了者 ・R4.12.23 常総市公共交通活性化協議会にて福祉有償運送等協議会についての委員選出の必要があるため関係する委員に依頼をする事で同意を求めた。 (2) 常総市より受託した生活支援コーディネーターとしての相談対応と介護予防 担当地区の高齢者が集まるところへの訪問や市主催の「地域のこれから」に参加し担当地区の現状・課題等把握に努めました。 地域ケア会議 8回 生活支援コーディネーター研修 5回 訪問件数 延べ159件 (3) 食を通じた居場所づくりや見守りの活動 子ども見守り宅食事業として市こども課より受託 毎週木曜日、夕食の宅配を行う。 46回の開催 3世帯 計270食の提供と世帯状況把握をすることができました。 (4) 仕事や住まいを失った生活困窮者に住み込みで働ける場の提供や食や農業を学べる場と作業プログラムをつくる 3棟のシェアハウスに15名の生活に様々な問題を抱えた人たちの出入りがありました。 (5) 必要に応じて就労準備支援事業、家計改善支援事業にて対応

得られた成果	・ 移動支援については、公的サービスではできなかった通院や買い物同行ができることや車内での会話が利用者の精神的支援となり利用者が増えている状況です。 ・ 生活支援体制整備事業としての生活支援コーディネーターの役割が月 1 回の会議で少しずつ担当地区に理解していただけるようになりつつあります。 ・ 子ども宅食事業では、毎週、顔を合わせることでこどもの様子や家庭の様子を伺うことができ時間をかけて信頼関係ができてきたのか自然と話してくれるようになりました。 ・ 3 棟のシェアハウスがあったことで、住まいの提供ができ今までの生活をリセットできた人や再出発のできた人、仕事に就けた人など数人ではあるが人生の一部を支援することができました。
今後の課題	・ 移動支援は、利用者の増に伴いドライバーのボランティアが少なく利用をお断りすることもあり、ボランティアの確保と有償のドライバーとして活動できるよう認定運転講習終了者を増やすことが課題。 ・ 子ども見守り宅食事業としてだけでなく、えんがわカフェなどを利用した独自の居場所づくりや見守り活動が望まれる。

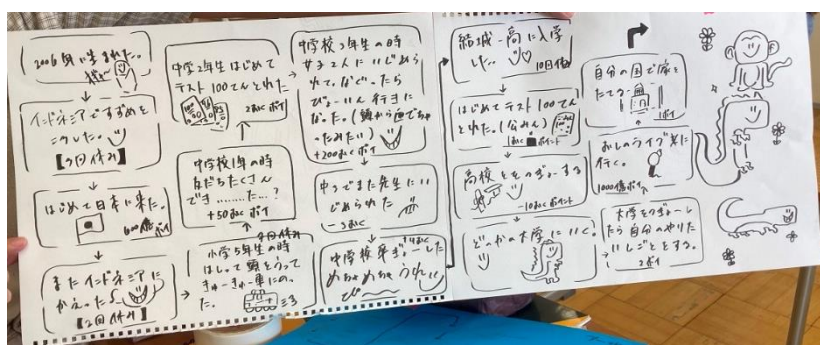
部門名	セーフティネットのインキュベーション（外国にルーツのある居住者が、文化的で人間らしい生活を送っていくための環境づくり）
------------	---

事業名	多文化保育園「はじめてのいっぽ保育園」
2022 年度の活動方針	0 歳から 3 歳までの認可保育園と 6 歳までの認可外保育園を運営。保育を必要とする乳幼児を預かり、言葉や生活習慣を養う。また、外国ルーツの方が母語を活かせる仕事として保育のキャリアを持てる場をつくる。
得られた成果	2022 年度から認可/認可外ともにえんがわハウスで保育。異年齢交流が増えた 1 年だった。また、園児全体を把握することができ、職員間での連帯も深めることができた。 さらに、園庭にはヤギを迎え、園児たちに世話をしてもらったり、命の大切さを学ばせる機会ができています。2022 年度も多文化保育園が雑誌等に掲載されたことにより、研修者や大学生などが見学に来るなど社会の関心を集めている。
今後の課題	保育士資格を有するスタッフをさらに増やす必要があり、より質の高い保育と職員の負担軽減に努めたい。また、発達に課題があるとされる園児の保育のために、職員のスキルアップも図りたい。

事業名	茨城県教育委員会「グローバル・サポート事業」
2022 年度の活動方針	県内公立学校や教育委員会への通訳派遣・翻訳サポート／日本語指導専門家・日本語指導サポーター派遣／電話・メール相談／高校進学ガイダンスの実施／日本語指導担当教員向け動画の作成
得られた成果	当事業は 4 年目となり、さらに県内への周知が進みんだ。依頼件数も年々増えている。日本語初期指導のサポーター派遣数は大幅に増加し、学校の課題意識が徐々に高まっていることが分かった。高校進学ガイダンスは、8 言語各 5 本ずつの動画を作成し、HP に掲載した他、今年度も外国人生徒支援重点校で対面実施をすることができた。また、特別支援学校に関するリーフレット(9 言語)を作成することもできた。  通訳者派遣 … 令和 4 年度 86 件 就学時の説明・手続きや保護者面談、生徒指導などに通訳サポーターを派遣。(原則オンライン) 翻訳サポート … 令和 4 年度 189 件 日本語教室の通知表、家庭環境調査票、保健調査票、検診のお知らせ、教材費支払いのお願い、行事のお知らせ、保護者への伝達事項メモなど 教員向け動画
今後の	派遣件数の増加に伴い日本語指導サポーターと、多言語に対応するための通訳・翻訳サポ

課題	ーターの増員をしていきたい。また、散在地域等への支援に備えた日本語初期指導セットの作成や、外国人児童生徒の包括的支援を目的としたオンラインでの相談対応を充実させていきたい。
----	--

事業名	県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣
2022 年度の活動方針	外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり
取り組んだ地域の課題や社会的背景	外国ルーツの高校生が円滑な高校生活を送り、中退を防ぎ、キャリアを拓くため、支援が必要である。
実施内容	・県立石下紫峰高校と結城第一高校へのコーディネーターと言語スタッフの派遣を通じた、県内初のモデル重点受入れ校での体制づくりへの支援。 ・日本語・学習支援、キャリア支援、居場所づくり、通訳や翻訳、教員向け研修、ソーシャルワーカー・カウンセラー的支援等、幅広く生徒や保護者のサポートを実施。
得られた成果	・生徒や家族、学校、筑波大学、弁護士や行政書士等と連携し、必要最低限の支援体制構築は出来た。 ・一年間の試行錯誤を重ね、次年度に向けて実施必要事項が明確になった。
今後の課題	・各学校内での自立した継続可能な日本語指導や学習支援体制の構築 ・居場所作りやキャリア支援強化による、中退率の低下 ・教員向け研修の実施等により、校内の先生方の理解促進



事業名	ピアサポーター育成と多文化ソーシャルワーク
2022 年度の活動方針	コモンズだけで対応できないほど多くの相談が寄せられてきているので、相談支援の担い手となるピアサポーターを育成・組織化するほか、自治体等の体制づくりを促す。
実施内容	・ 住居の確保が難しい外国籍住民が無償で住めるシェアハウスの開設と運営 ・ 収入がなく就労もできない外国籍住民の医療受診や医療費の支援 ・ シェアハウス入居者などが日中活動できるフリースペースの開設 ・ 16 歳以上で来日し日本の中学校に入れない生徒の学びの場づくり ・ ウクライナから避難してきた方への住まい、医療、交流機会の提供 ・ コロナ感染予防とり患した際の行動、支援措置に関する多言語情報の発信 ・ 住居に課題がある人のシェアハウスでの受け入れ（5 名） ・ 出産、障がい、介護、死亡に直面した外国籍住民への相談・通訳支援 ・ 福祉医療関係者との多文化ソーシャルワークに関するケース検討会の隔月開催
得られた成果	相談内容が幅広くなっているだけでなく、情報提供だけでなく継続した伴走支援や仲介、生活支援の場や仕組みづくりが求められるものが多く、在留資格の関係で行政が対応できないニーズが沢山あることがわかってきた。それらに対応する中で相談対応に必要な在留資格や外国籍住民と医療福祉の関係に関する知識、人脈が徐々にできてきつつある。
今後の課題	・ 日本の成人年齢が 18 歳となり、16 歳くらいで来日する外国ルーツの若者が急増しているが、中学校にも入ることができない。どのように高校入学をサポートするかが課題。 ・ シェアハウスで受け入れているが、家賃、食費、医療費が払えない外国籍住民の支援の財源づくり ・ 県内自治体の外国人支援に関する体制はまだ整備が十分とはいえない。自治体がすべき対応を示し、その具体化と担い手の育成に取り組む必要がある。 ・ 異常に低い難民認定率、劣悪な入管収容施設、仮放免状態の人の無権利など、問題の多い入管制度がさらに悪くなる可能性がある。生活や医療で困窮している外国籍住民の環境を改善し人権を守っていくには、入管制度や福祉制度を改めていくことも課題。どのように市民の運動をつくっていくかが課題。

部門名	セーフティネットのインキュベーション部門								
事業名	グッジョブセンターみと								
2022 年度の活動方針	・ ひきこもりがちな人たちの居場所となり、相談や仕事の体験を通して、就労などの社会参加を支援します。そのため、引き続き企業・団体の協力を得て、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を進めるとともに、新たな体験先の確保に努めます。 ・ 市町村などの関係機関などと連携しながら、ひきこもり者の発見（掘り起し）とセンターの周知に努めるとともに、茨城県の「ひきこもり居場所づくり普及推進事業」の受託を目指します。 ・ アパートの入居や更新の時に必要になる「緊急連絡先」がなくて、賃貸契約ができない人のための「緊急連絡サービス」の周知に努めます。 ・ 発達障害支援のための SST 手法によるグループ訓練、ひきこもりがちな方がいる家族の会(てふてふの会)の活動支援、ひきこもりがちな女子会（コスモス girls）の活動支援、グッジョブ利用者と一緒に運営するグッジョブ食堂の運営を目指します。								
取り組んだ地域の課題や社会的背景	仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っているニートやひきこもりがちな若者が、地域の中に多数いると思われます。しかしこれまで、ニートやひきこもりは本人や家族の問題として、十分な支援制度がありませんでした。グッジョブセンターみとは、居場所や就労体験の場として、就労困難な若者を地域の働き手に変えるための事業のほか、生きにくさを感じている人の SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）によるグループ訓練、ひきこもり者を抱える家族会、生きにくさを感じている女子会、不登校、ひきこもり、発達障害など生きにくさを抱えている方の社会参加を目指したグッジョブおしゃべり食堂の運営に取り組みました。発達障害の方の相談が増える中「発達障害を考える連続講座」を水戸市と日立市で、定員を上回る申し込みがあったことは、社会的課題とマッチしていたと考えます。								
実施内容	① 居場所・たまり場： 大工町事務所の共用スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に開設しました。 ② 就労体験 印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行いました。 【利用状況】 (名) <table><tr><th colspan="2">グッジョブ来所者（うち新規相談者）</th><th>就労体験者</th><th>就職者</th></tr><tr><td>1,071</td><td>45</td><td>1,515</td><td>5</td></tr></table> ③ 自主事業 ひきこもりの親の会「てふてふの会」・ひきこもり女子会「コスモス girls」・生きにくさを感じている方の支援プログラム「SST」・パステル・グッジョブおしゃべり食堂、東海村出張相談・笠間出張相談・ジョブトレーナ会議など行いました。	グッジョブ来所者（うち新規相談者）		就労体験者	就職者	1,071	45	1,515	5
グッジョブ来所者（うち新規相談者）		就労体験者	就職者						
1,071	45	1,515	5						

【利用状況】

(名)

てふてふの会	女子会（リモート）	SST	パステル
68	72	206	35
グッジョブおしゃべり食堂	東海村社協	笠間社協	会議
339（大人 290・子ども 49）	41	9	5

- ④ 茨城県から「ひきこもり者の居場所づくり推進事業」を受託し、水戸市及び土浦市において研修会を実施しました。

【参加者数】

(名)

2/21 水戸（水戸合同庁舎）	3/2 土浦（亀城プラザ）	3/6（水戸合同庁舎）
38（23）	39（31）	72（49）

※参加者のカッコ内はオンライン視聴者数（内数）。

- ⑤ 生協協同組合パルシステム茨城・栃木 2022 年度くらし活動助成基金ジャンプ部門に応募し、40 万円の助成金採択が決定しました。この採択に受け、「発達障害を学ぶ連続講座」と 2021 年度から開始した SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）終了後に、発達障害等を抱える方の居場所「フリースペース」をスタートさせました。

助成を受け、発達障害連続講座やフリースペースを開始する前の 12 月の SST 参加者は 11 名でしたが、連続講座の募集を開始した 1 月の参加者は 20 人、2 月は 22 人、3 月 25 人と増加しています。講座の申し込みと合わせて、SST の申し込みをする人が増えたことなどが要因として考えられます。連続講座に関しては、水戸市からは「協力」、日立市からは後援を受け、会場の手配や広報紙に掲載されたことにより、多くの方の参加につながりました。

会場	開催日	2月16日	2月18日	3月17日	3月19日
水戸会場（水戸市役所内）		26 名		33 名	
日立会場（大沼交流センター）			39 名		37 名

- ⑥ 茨城県社会福祉協議会「茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金」を受け、2021 年 7 月に不登校、ひきこもり、発達障害など生きにくさを抱えている方の社会参加を目指したグッジョブおしゃべり食堂は、80 代の参加者が紙芝居をしてくださるなど、に皆さんの声で少しずつ変化してきています。
- ⑦ 2023 年 2 月から、那珂市でフードバンクファームを行っている只野氏のご指導をい

	ただき、毎月第1土曜日に就労体験の一環として農業体験を開始。2月7名、3月10名参加しています。2～3時間ですが、ゆったりとしながら自然を感じながら、シイタケの原木に菌を打ったり、落ち葉集めを行った地、里芋を植えたりといい時間をスタッフも加わり楽しんでいます。 ⑧ アパートの契約時、及び更新する時の緊急連絡先がない人の支援として、2019年度から開始した事業です。昨年まで2名でしたが1名死亡のため、現在1名の方の連絡先になっております。
得られた成果	「グッジョブセンターみと」ですが、ひきこもりの方の居場所として2016年（H28）1月にスタートしましたが、その後、必要と思われる事業を次々と追加してきました。 以下が追加してきた事業ですが、いずれも、その都度、必要と感じたことを事業としてスタートさせてきましたが、気が付いたら「ひきこもりの方や生きにくさを感じている方を総合的に支援している事業」になっていることに気が付きました。これは、これまでの地道が積み重ねによるものと考えており、幅広い支援につながっていることが、得られた成果と考えております。 2022年度の成果のひとつに、東海村社協の出張相談に相談に来た方が、5回の面談を経て、その後、東海社協の「絆」の清掃シフトに3か月入り、一般就労につながったことを特質させていただきます。 ① 就労体験の場としてコープデリの印刷と荷積み、東海村社協「絆」の清掃に加え、2023年2月から農業体験を開始。 ② てふてふの会 ひきこもり当事者より親が疲弊していると声があり、親を何とかしなければとひきこもりの親の会を2017年（H29）10月スタート ③ コスモス Girls みんなでおしゃべりしながら楽しく過ごす女性のための輝ける場所として、2019年（H31）10月に、生きにくさを感じている女子の声でスタート ④ SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）2020年（R2）8月スタート 生きにくさを感じていませんか？社会参加のためのSST手法によるグループ訓練です。幼いころから落ち着きがなかった。「発達障害では？」と言われた方などが、SSTワークを通して、特性を持ちながらも、社会の中で折り合いをつけながら生活していくことを学ぶことを目的に、学んでいます。＊SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）：社会人で人と人との関わりながら生きていくために欠かせないスキルを身につける訓練のこと ⑤ グッジョブおしゃべり食堂 不登校やひきこもりなど「経験の困窮」している方「関係性が困窮」している人たちの居場所として2021年（R3）7月スタート。 ⑥ 就労体験相談会 出張相談（東海村社協）・笠間地区出張相談（笠間社協）を継続して行っております。
今後の課題	多くの事業を行うにあたり、ボランティアの方のお力が必要になります。ボランティアの方に交通費をお支払いできるよう、助成金などの活用も検討したいと思います。



生協倉庫での荷積み作業を通じた就労体験



公的施設での清掃作業を通じた就労体験



こども対象のソーシャルスキル・トレーニング



グッジョブおしゃべり食堂

部門名	セーフティネットのインキュベーション部門
事業名	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等
2022年度の活動方針	・「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。 ・「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況を見るだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	生活困窮者支援を通して「地域共生社会」の実現に向けて地域の支え合いの輪を広げることにより、利用者の地域社会での生活を充実すべく実現します。これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。
実施内容	① 茨城県から就労準備支援事業及び家計改善支援事業等を受託、2022 年度の対象地域数は以下のとおりとなりました。 ・ 就労準備支援事業（12 町村部、17 市部 計 29 市町村部） ・ 家計改善支援事業（12 町村部、14 市部 計 26 市町村部） ・ アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業（12 町村部） ・ 就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業（県内全域） ② 支援員の専門性を生かし多角的な視点から、支援対象者に対するアセスメントを行い、利用者の状態像に応じたオーダーメイド型のプログラムを実施しました。 ③ 支援対象者の多様かつ複合的な課題（就労、心身の不調、家計、家族の問題など）に対し、さまざまな支援機関と連携しながら支援対象者に対し包括的な支援を実施しました。
得られた成果	・「就労準備支援事業」では、利用者の状態に合わせ就労体験等のプログラムを実施した結果、社会生活への不安が軽減され、就労につながったケースがありました。また、利用者が地域社会で安心して生活できる環境が整いつつあります。 ・「家計改善支援事業」では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援した結果、課題解消につながった支援対象者から、「これまでは行政などに相談すること自体嫌だったが、今後は何かあれば相談したい」という言葉が聞け、支援が必要な時に SOS を発信できる力が向上したことを確認することができました。
今後の課題	本事業の周知が不足しており、支援を必要としている支援対象者に届いていない可能性があります。本事業の支援対象者には社会とのつながりが希薄で孤立している方や経験・承認の困窮で社会に踏み出す自信がない方が多くいらっしゃいます。まずはこうした支援対象者が本事業を知り利用に至るよう、本事業の周知に努めたいと思います。

部門名	ネットワーク化
2022 年度の活動方針	コロナ禍が長期化する中、生活困窮の市民などを支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。

事業名	子ども食堂などの設立・運営サポート	
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・ コロナ禍が長期化し、子どもの貧困も含め、子どもを取り巻く課題が深刻となっています。 ・ 子ども食堂など食を通じた子どもなどの地域の居場所づくりの活動も 122 まで増加しました。(2022 年 2 月 18 日現在) 活動内容も、さらに多様化しています。 ・ フードパントリーが県内 20 か所以上で実施されるなど、子どもがいる世帯などへの食料支援活動が拡充しています。 ・ 新設団体も多く、また団体間での組織基盤の格差も目立ちます。資金調達や会計などの運営サポートも必要です。 ・ 団体数の地域偏在も目立ちます。水戸市のように 14 も子ども食堂がある自治体もある一方で、空白自治体も 12 あります。 ・ 食品寄贈など、子ども食堂への支援を希望する市民や組織も多くあります。昨年度は約 270 件の食品寄贈を仲介しました。	
実施内容	領 域	内 容
	調査・情報発信・提言	・ 県内子ども食堂一覧を管理・更新しました。3 月末の時点で 165 の子ども食堂などが確認されています。 ・ 毎月 2～3 の子ども食堂を訪問し、19 のブログ記事を発信しました。 ・ 全国こども食堂支援センター・むすびえが主催する各都道府県ネットワーク団体を対象とした情報交換の場に毎月参加し、全国的動向の把握に努めました。 ・ 特設サイトの内容を更新しました。助成金データベースは毎月更新し、メーリング・リストでおすすめの助成金情報を毎月発信しました。 ・ 茨城県資源循環推進課主催「食品ロス削減に向けた関係者間の意見交換会」に委員として出席し、子ども食堂及びフードバンクを活用した食品ロス削減に関して提言しました。
	相談対応、研修	・ 163 件の相談対応を行いました。(電話 63 件、対面 10 件(うち訪問 3 件)、オンライン会議システム 6 件、e メール 70 件、Google フォーム 12 件、問い合わせフォーム 2 件) ・ 「子ども食堂スタートセミナー」を開催し、約 40 名が参加、茨城新聞にも記事が掲載されました。その他、潮来社協、古河東ゆきはなロータリー衛星クラブ、茨城県農業青年クラブ連絡協議会、ひたちなか市の依頼により、子ども食堂に関する講演を実施しました。

		・ 県西生涯学習センター及び県南生涯学習センターの主催講座にて、子ども食堂などの設立に関する連続講座の企画運営に関わり、のべ約 200 名近くが子ども食堂設立を学びました。 ・ 「子ども食堂運営セミナー」を 2 回開催しました。リスク管理をテーマに開催し、ヒヤリハットの全国事例を共有し、隠れたリスクを洗い出しました。 ・ NPO マナビヤの助成を原資として「子ども食堂セミナー」を開催し、先進事例の共有とネットワーク化につなげました。 ・ 「支援が必要な子どもと出会い、向き合うには」をテーマに開催した運営セミナーでは、子どもの多様な困りごとに対応できるよう、日本子どもソーシャルワーク協会の寺出壽美子理事長を講師に学びあいました。
	資源仲介	・ 27 件、のべ 345 の子ども食堂などに対し、食品及び物品の寄贈をコーディネートしました。 ・ 「いばらき子ども食堂応援募金」を実施し、260 万円以上集め、助成を行いました。助成対象団体、寄付者を交えた助成交流会を開催し、メディア 3 社も参加しました。 ・ サントリー、ダイドードリンコと連携した寄付つき自動販売機を設置しました。4 月末現在、いばらき子ども食堂応援募金への寄付つき自販機は 7 台あります。 ・ JA バンク茨城による寄付つき商品「子ども食堂応援定期貯金」による助成事業を具体化しました。(2023 年度に 180 万円助成予定) ・ 水戸市の大成女子高校が文化祭で梅を販売した収益の一部が同募金に寄付され、コモンズで子ども食堂について説明した模様が新聞に掲載されました。 ・ 全国こども食堂支援センター・むすびえによる「こども食堂基金」助成審査委員会に審査委員として参画し、市区町村域などで活動する全国の子どもの食堂ネットワークに対する助成審査を 20 数件実施しました。 ・ 全国フードバンク推進協議会によるフードバンクや子ども食堂などの食支援団体に対する助成事業に関し、審査委員として計 3 回助成審査に関わりました。
得られた成果		・ 1 年で約 40 団体子ども食堂の箇所数が増加しました。 ・ 情報発信が十分でない子ども食堂の活動の可視化と、支援情報の整理・発信につながりました。 ・ 子ども食堂の設立希望者、運営者、寄付者（食品や物品含む）、行政、メディア、議員などありとあらゆる相談にワンストップで対応することができました。 ・ 研修やネットワーク大会など様々な機会を通じて、子ども食堂関係者や支援者のネットワーク化がさらに進みました。 ・ 食品、物品、寄付、ボランティアなど、子ども食堂の設立・運営に関する様々な資源を集め、現場に届けることができました。

今後の課題	活動に理解、共感が集まりやすく、子ども食堂は他の活動分野にも増して、多くの地域資源が集まります。また子ども食堂の急増により、支援ニーズも増加しています。 分野別の中間支援事業として、コモンズの存在意義を十分示すことができ、またミッションの達成にも貢献しているという、担当者としての実感、やりがいもあります。 一方、拡大の一途を辿る業務量の中、限られた人員で、他の事業とのバランスに配慮しながら、無理なく事業を実施することが大きな課題です。
--------------	--



常陽銀行「社会貢献応援債」による寄付



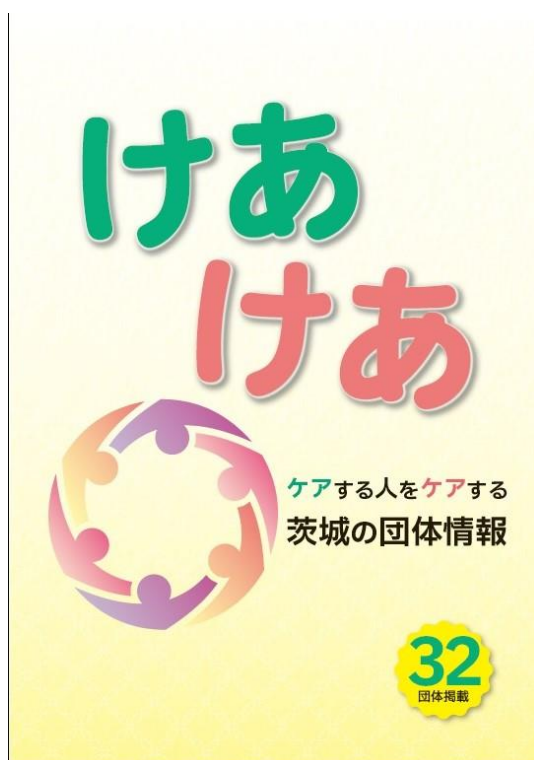
いばらき子ども食堂ネットワーク大会

事業名	農林水産省フードバンク活動強化緊急対策委託事業（株式会社マイファームからの委託）	
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・ コロナ禍が長期化し、ひとり親や生活困窮世帯などがフードパントリーや子ども食堂などからの食料支援を多く受けている。行政や社会福祉協議会からの食料支援要請も継続している。それに伴い、北関東各県のフードバンクや子ども食堂ネットワーク団体等（以下、フードバンク等）に食料支援依頼が増加している。 ・ 食品寄贈仲介を担うフードバンク等もボランティア、倉庫、車両、資金などの地域資源が不足しがちである。米などの主食以外の、おかずとなる食品は常に不足気味である。 ・ 北関東各県で、フードバンクや子ども食堂、フードパントリーのネットワークはそれぞれ存在している。一方でその担い手は十分とは言えず、一部の団体に負荷がかかり気味となっている。 ・ 食品寄贈依頼も少なくなく、仲介負荷は少なくない。遠方に引き取りに行ったり、中継地点での物流拠点が無いため、地産地消の食品ロス活用が十分展開できていない。	
実施内容	領 域	内 容
	相 談 対 応、 研 修	・ 食支援団体サポートの専門家として、神奈川県横浜市のフードバンクの相談にオンラインで計3回対応しました。また、神奈川県相模原市のフードバンクの相談にも対応しました。 ・ 東北フードバンク連携センター主催「東北フードバンク団体集合意見交換会」に専門家として招かれ、ボランティア募集や広報に関する講義、ファシリテーションを行いました。 ・ 「全国フードバンクシンポジウム」に登壇し、安定的な財源確保に向けたワー

		クシヨップを開催しました。
	ネットワーキング	・「北関東フードバンク等交流会」を宇都宮市内で開催し、30 名が参加し、お互いに課題とノウハウを共有しました。各県代表による実行委員会を数回実施し、企画を練り上げました。翌日には宇都宮市内のフードバンクの視察も実施しました。 ・「北関東食品ロス活用情報交換会」を宇都宮市内で開催し、企業とフードバンク、子ども食堂等の連携事例の紹介、及び連携を模索するワークショップを開催しました。約 80 名が参加しました。
得られた成果	・北関東 3 県合同で、かつ子ども食堂も含む多様な食支援団体がつながって学びあう機会を複数回、初めて開催できたことは、とても大きな成果だと思います。他のフードバンク等と初めてつながった団体もあり、組織運営の改善に大いに役立てられる情報が得られたものと思います。また、会議開催にあたって、各団体、また企業等のフードバンク等への支援状況や連携可能性を可視化できたことは、今後の参考となる貴重な調査機会でもあったと思います。	
今後の課題	継続的に多様な食支援団体が、県境を越えてつながる機会をつくること。	

事業名	『けあけあ ～ケアする人をケアする茨城の団体情報～』の冊子及びデータベース発行
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・コロナ禍が長期化する中、孤立しがちなヤングケアラーの課題解決に向けた社会的関心が近年急速に高まり、徐々にですが行政予算化、制度化の動きがあります。茨城県では「茨城県ケアラー・ヤングケアラーを支援し、共に生きやすい社会を実現するための条例」が、2021 年 12 月 14 日に施行されました。また国も内閣官房に孤独・孤立対策担当室と担当大臣を設置し、また「孤独・孤立対策の推進に関する法律案」が国会に提出されるなど、孤独・孤立になりがちな多様な市民を支えようと力を入れています。多様なケアラー支援や支える地域の居場所の充実が求められています。 ・ヤングケアラー支援に関心が集まる一方、家族介護者の負担は若年者に限ったことではなく、生きづらさを抱えた課題当事者に寄り添う様々な家族介護者を支える居場所が地域に必要です。例えば、組織の中核にいる 40～50 代の従業員が、親の介護のため離職せざるを得ない現実、少子高齢化がさらに進展し、労働力不足が目立つ日本では非常に重要な問題です。 ・介護保険制度の導入を初めとして、介護の社会化が進み、家族を介護するケアラーの負担軽減に向けた関心や動きが高まりました。ケアラーも困っている現状に声を上げたり、ケアラー同士がつながる動きも徐々に進んでいます。「家族の面倒は家族が見なければならぬ」という社会の意識が、欧米諸国と比較し日本は特に強く、家族に過度な負担がかかってしまう現状を変える必要があります。少子高齢社会の中では、ケアのさらなる社会化が必要です。 ・これらケアラーの課題に取り組む地域の多様な居場所は、ボランティアな小規模団体が

	多いため情報を発信する力が十分でなく、その存在や活動実態があまり知られていません。茨城県域のセーフティネット推進機関である当団体も、これまでケアラー支援団体とのつながりを十分構築できていませんでした。そこで、このブックレットを作成することで、ケアラー支援団体の活動実態を把握し、今後その運営をサポートしたり、ケアラーに紹介できるようにしたいと考えました。
実施内容	- 障がい、依存症などを抱える当事者を支えるケアラーの相談に対応するケアラー支援団体を調査し、32団体の情報を100ページの冊子にまとめました。PDFファイルはウェブサイトからダウンロード可能です。 - 掲載団体の情報は加工可能なデータベースとし、ウェブサイトで公開しました。 - 県が実施したケアラーやヤングケアラーの調査結果概要、ケアラーの声も掲載しました。
得られた成果	- これまで十分つながりをつくることができなかったケアラー支援団体と関係性をつくることができました。 - ケアラー支援団体の実態が明らかになり、ケアラーがアクセスしやすい状況につなげることができました。
今後の課題	- 作成した冊子やデータベースを、行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、市民活動団体、公民館や図書館などの公的施設などに確実に届け、ケアラーが活用できる状況をつくること。 - ケアラー支援団体同士がつながる機会をつくったり、ケアラーにとってさらにわかりやすい媒体を設けること。



部門名	担い手の育成事業
2022 年度の活動方針	会計サポートなどを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

事業名	市民活動の総合相談事業
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・ コロナ禍が長期化し、活動が停滞する組織もある一方、新たな地域の担い手も生まれるなど、組織運営状況の多様化が進んでいます。 ・ 市民活動団体の相談対応ができる県内の市民活動支援組織の層は残念ながら十分とは言えず、相談依頼がコモンズに集中しがちです。 ・ 2021 年度途上から、チャレンジいばらき県民運動及びつくば市から市民活動団体の相談対応事業を新規受託することができました。過去 20 年以上のコモンズの歴史の中で、相談事業の業務受託は初めてと言っていい状況です。
実施内容	・ チャレンジいばらき県民運動主催「チャレいば地域活動相談会」の相談員として、月 3 回程度、計約 30 回、様々な市民、団体の相談に对面、またはオンラインにて対応しました。無料相談のため、数か月先まで相談予約が入ることもありました。非営利法人設立、資金調達、会計、労務、登記、解散手続きなど、多様な相談ニーズに対応しました。 ・ つくば市「市民活動に関する相談業務」の相談員として、月 1 回程度上記と同様に対応しました。対面に限り、かつ市内限定ということで、予約が埋まらない月も複数回ありました。
得られた成果	・ 相談料が無料であるため、コモンズが独自実施する有料相談には来ないような多様な相談ニーズを拾い上げることができました。 ・ 不採算になりがちな相談業務ですが、上記相談会は受託業務収益を得られるため、一定程度の収益性を保ちながら無理なく相談対応を行うことができました。
今後の課題	・ 引き続き広報を継続しながら、相談枠が全て埋まるように努めること。 ・ 常務理事・事務局員以外も相談対応ができる体制を整えること。

事業名	会計サポート事業
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・ NPO の会計力を向上させ、運営の透明性、市民の信頼を高めるには、実際に帳簿などを見ながら個別の伴走サポートを拡充する必要があります。 ・ 市民活動の成果の発信、評価が問われている中、社会から期待されるアカウンタビリティのレベルに十分達しているとは言えない状況です。
実施内容	・ 上記の相談会とは別に、以下の活動を行う 13 団体に対し、複数回会計サポートを行いました。会計ソフトの導入、仕訳入力内容の確認、決算のサポート、税金の考え方の整理、税理士の紹介など、会計に関する様々な相談ニーズに対応しました。 障がい者支援団体、子育て支援団体、子ども食堂、コミュニティ・レストラン、青少年支援団体、生活困窮者支援団体、原発避難者支援団体、まちづくり団体、スポーツ団体、公的施設運営団体、開発協力 NGO
得られた成果	・ 自力では決算ができない団体が、NPO 法人会計基準に準拠した財務諸表等を作成、公開し、信頼性を担保することにつながりました。
今後の課題	・ 多様な相談ニーズに対応できる人材の発掘、育成を同時に進めること。

部門名	活動資源の仲介事業
2022 年度の活動方針	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、コロナ禍で地域のセーフティネットを支える NPO の存在の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。

事業名	花王・ハートポケット倶楽部地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～	
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・ コロナ禍が長期化する中、地域の福祉的な居場所は、これまで以上に必要とされています。 ・ 居場所に来ている人のつながりをオンラインで維持しようとしたり、県外の先進事例とつながる動きもあります。	
実施内容	・ 以下の団体に 25 万円ずつ助成しました。 ・ 昨年度助成対象となった団体、花王社員も含め、助成交流会を開催し、それぞれがつながるきっかけをつくりました。	
	団体名	活動名
	NPO 法人 セカンドリーグ茨城	フリースクール みとなんでもクラブ(仮)
	こどもとつくる学校 でんでん	学校にいかない選択をしているこどもたちの体験活動、創作活動
得られた成果	・ コロナ禍で不登校児童生徒数が急増し、家族も含めたサポートが全国的に課題となる中、フリースクールなどの子どもの居場所に対してタイムリーな助成ができました。	
今後の課題	・ 孤独・孤立対策につながるような地域の居場所をさらに掘り起こし、助成し、その活動を発信することでモデル化し、さらなる資源が集まるようにコーディネートすること。	

※ 「誰かのために募金 ～コロナ禍で生活困難な県民を支える活動を応援～」に関しては、助成財源となる寄付を十分集めることができなかったため、助成事業は実施しませんでした。

会務に関する報告

種類	回	日時	場所	出席者数	議決事項
通常総会	-	5 月 21 日 (日) 午後 1 時～4 時 20 分	えんがわハウス	97 名 (会場出席者 10 名、オンライン出席者 10 名、表決委任者 67 名、書面表決者 10 名)	第 1 号：2021 年度事業報告の承認を求める件 第 2 号：2021 年度活動決算の承認を求める件 第 3 号：2022 年度事業計画 (案) の承認を求める件 第 4 号：2022 年度役員報酬 (案) の承認を求める件 第 5 号：2022 年度活動予算 (案) の承認を求める件 第 6 号：役員の選任並びに承認を求める件
理事 会	1	4 月 23 日 (土) 午後 1 時～5 時	コモンズ 大工町事務所前の 共有スペース	4 名 (会場出席者 1 名、オンライン出席者 3 名)	1. 通常総会議事の確認 2. 規程類の職員への説明進捗状況の報告 3. 2021 年度事業報告案の協議 4. 2021 年度活動決算案の協議 5. 中期ビジョン策定計画案の協議：コモンズの今後の在り方をどのように検討するか協議を始める。 6. 役員賞与支払い時期の審議
	2	9 月 8 日 (木) 午後 2 時半～5 時		6 名 (会場出席者 3 名、オンライン出席者 3 名)	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 職員インタビュー状況の報告：理事による全職員を対象とした勤務等についての面接調査を開始、その実施状況を報告した。 4. 借入返済の時期に関する協議 5. 中期ビジョン策定計画案の協議
	3	10 月 28 日 (金) 午後 2 時半～5 時		6 名 (会場出席者 3 名、オンライン出席者 3 名)	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 職員インタビュー状況の報告：調査結果の概要が報告され、今後の活用について検討した。 4. 借入返済の時期に関する協議 5. パワーハラスメント防止措置義務化などに伴う規程類改定の審議
	4	2022 年 12 月 20 日 (金) 午後 2 時半～5 時		6 名 (会場出席者 4 名、オンライン出席者 2 名)	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 職員インタビュー調査取りまとめ結果を受け、職員への結果周知及び意見交換の機会を設けることを決定した。(意見交換会は 1 月 13 日に実施) 4. 借入返済の時期に関する協議 5. ハラスメント防止方針の審議 6. 「茨城県市民活動支援組織機能強化支援事業委託」(仮称) の契約の是非の審議、及び今後の水戸の職員体制に関する協議 7. ウェブサイト改訂に向けた協議：多岐にわたるコモンズの事業を一般にわかりやすく示すための事業の見える化の推進について協議した。
	5	2 月 27 日 (月) 午後 2 時半～5 時		6 名 (会場出席者 5 名、オンライン出席者 1 名)	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 2023 年度事業計画の方向性の協議

会員数内訳

	2019 年度				2020 年度				2021 年度				2022 年度			
	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比
正会員	111	89	200	+6	84	69	153	-47	96	73	169	16	87	73	160	-9
賛助会員	12	8	20	-1	13	5	18	-2	14	6	20	2	14	4	18	-2
購読会員	6	1	7	0	1	2	3	-4	1	2	3	0	1	1	2	-1
合計	129	98	227	+5	98	76	174	-53	111	81	192	18	102	78	180	-12

※ 2020 年度に会費未納の会員の退会処理を厳密に実施したため、会員数が大きく減少しています。

団体正会員（順不同・敬称略）

認定 NPO 法人 いばらき子どもの虐待防止ネットワークあい
認定 NPO 法人 市民活動センター神戸
NPO 法人 アート・エコクラブ
NPO 法人 あすかユーアイネット
NPO 法人 あすなろ会
NPO 法人 茨城県あすなろの郷手をつなぐ育成会
NPO 法人 茨城県精神障害地域ケア研究会
NPO 法人 茨城自立支援センター
NPO 法人 ウィラブ北茨城
NPO 法人 うしく里山の会
NPO 法人 エイエスピー
NPO 法人 エコ・グリーンいばらき
NPO 法人 おおぞら
NPO 法人 オンリーワン
NPO 法人 かしま楽園倶楽部
NPO 法人 くらし協同館なかよし
NPO 法人 こが里山を守る会
NPO 法人 古河市障害児（者）支援の会 希望
NPO 法人 子ども食堂れん
NPO 法人 子どもの造形美術と学びを考える会
NPO 法人 災害ボランティアネット
NPO 法人 里山再生と食の安全を考える会
NPO 法人 穴塚の自然と歴史の会

NPO 法人 自然生クラブ
NPO 法人 消費者サポートいばらき
NPO 法人 生活支援ネットワークこもれび
NPO 法人 セカンドリーグ茨城
NPO 法人 たすけあいネット民の会
NPO 法人 たんたん
NPO 法人 ちいきの学校
NPO 法人 つくば環境フォーラム
NPO 法人 とりで西部ふれあいクラブ
NPO 法人 なごみ
NPO 法人 行方市スポーツ協会
NPO 法人 なめがたふれあいスポーツクラブ
NPO 法人 ナルク水戸
NPO 法人 認知症介護家族の会うさぎ
NPO 法人 発達支援グループ風の子
NPO 法人 はつらつ会
NPO 法人 ひたち親子の広場
NPO 法人 ふくろう
NPO 法人 ふれあい
NPO 法人 ふれあい潮来
NPO 法人 ふれあい坂下
NPO 法人 ベル・サポート境
NPO 法人 まちづくり市民会議
NPO 法人 ままとーん
NPO 法人 水戸に精神障害者のくらしを作る会 おらい水戸

NPO 法人 みなとメディアミュージアム
NPO 法人 未来ネットワークひたちなか・ま
NPO 法人 村松学童クラブ育成会
NPO 法人 ユーアンドアイ
NPO 法人 よつ葉ナーサリー
NPO 法人 らぼーる朋
NPO 法人 リーブルの会
NPO 法人 れいめい
NPO 法人 izumi
NPO 法人 kosodate はぐはぐ
NPO 法人 M・I・T・O21
一般社団法人 茨城県経営者協会
一般社団法人 おかえりホーム
一般社団法人 ふうあいねっと
一般社団法人 Burano
社会福祉法人 ユーアイ村
北茨城街かど談話室
NPO 環〜WA
茨城県生活協同組合連合会
いばらきコープ 生活協同組合
生活協同組合パルシステム茨城 栃木中央労働金庫
日本労働組合総連合会 茨城県連合会
勝田パークボウル（第一観光開発株式会社）
株式会社 ARC 地域研究センター
エアメンテ合同会社

団体賛助会員（順不同・敬称略）

NPO 法人 市民支援センターともべ
NPO 法人 ニューライフカシマ21

NPO 法人 つくばアーバンガーデニング
株式会社 ソノリテ

団体購読会員（順不同・敬称略）

NPO 法人 つくば環境フォーラム

※ 個人情報保護を考慮し、個人会員の名称の掲載を控えます。

団体からの受取寄付金（順不同・敬称略）

花王 株式会社
サントリービバレッジソリューション 株式会社
株式会社 常陽銀行
シンコーフーズ 株式会社
ネットヨタ茨城 株式会社
水戸エナジー 株式会社
第一観光開発 株式会社
株式会社 諸川農園

有限会社 やまの湯
合同会社 市民ソーラー産直ネット
いばらき・県南筑波
生活協同組合パルシステム茨城 栃木
よつ葉生活協同組合
宗教法人 真如苑
一般財団法人 全国学生保障援助会
一般財団法人 茨城県労働者福祉
基金協会

一般社団法人 生命保険協会 茨城県
協会
NPO 法人 洋服ポストネットワーク
協議会
港北区災害ボランティア連絡会
大成女子高等学校地域デザインフィ
ールド 3 年

※ 個人情報保護を考慮し、個人寄付者の名称の掲載を控えます。

団体からの受取助成金等（順不同・敬称略）

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
社会福祉法人 中央共同募金会
一般財団法人 茨城県労働者福祉
基金協会
パルシステム共済生活協同組合連合会

生活協同組合パルシステム茨城 栃木
認定特定非営利活動法人 日本都市
計画家協会
認定特定非営利活動法人 日本 NPO
センター

花王ハートポケット倶楽部
有限会社 白石製作所
茨城県

ご支援、誠にありがとうございました。2023 年度も引き続きご支援お願いします。